



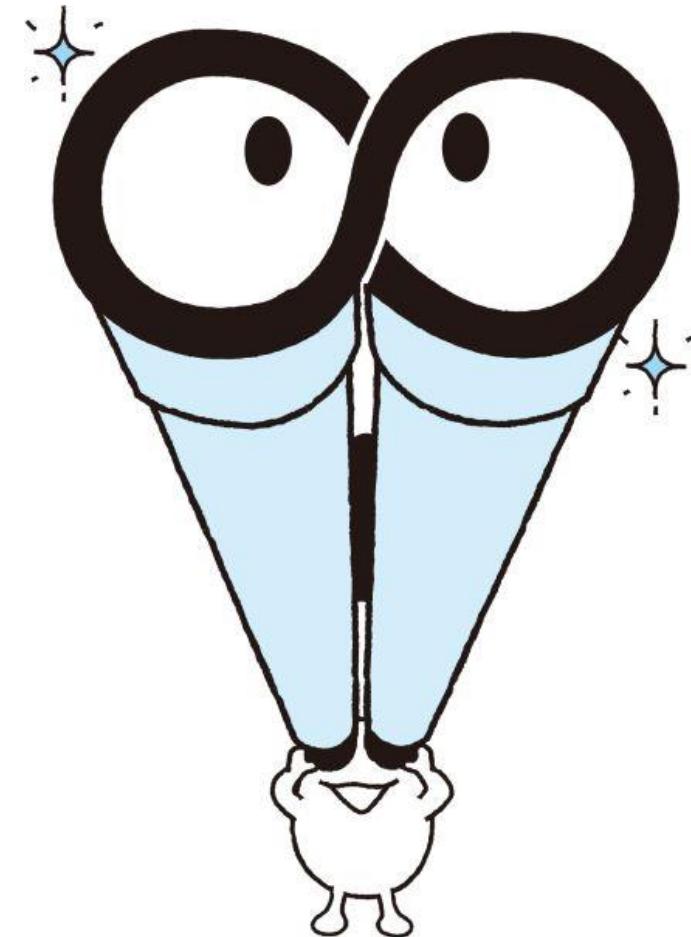
事業計画及び成長可能性 に関する事項

株式会社シノプス（マザーズ：4428）
2021年12月

ビジョン&経営戦略

世界中の無駄を 10%削減する

われわれは在庫に関わる“人”、“もの”、“金”、“時間”、“情報”を最適化するITソリューションを提供し、限りある資源を有効活用することで、広く社会に貢献する。



DCMを実現する

流通三層である小売、卸売、メーカーそれぞれの業界。
何が、いつ、どのくらい必要とされるのか。お互いの「需要」の情報
が分断されており、必要なものが無駄につくられています。

シノップスが考えるDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）は、
「需要」を生み出す消費者が必要なものだけをつくるということ。
求めているものが流れ、無駄がなくなることを目指すかたちです。

具体的には、

- Step1：小売業で安定シェア40%を実現する**
- Step2：卸売業の物流を最適化する**
- Step3：製造業・原材料/包装資材業の生産計画を
最適化する**

まずは食品業界のDCM実現。次にその他消費財を扱う様々な業界で
DCMを実現し、DCMを日本から世界に拡げていきたいと思います。



需要予測・在庫計算をコア技術に、流通業向けに自動発注・店舗業務支援などのAIサービスを提供。

クラウド型需要予測・自動発注サービス

sinops-CLOUD



棚割メンテナンスアプリ

sinops-Pad



発注端末アプリ

sinops-GOT

品番	JANコード	品名	個数	単価	税込価格	利潤	販売	在庫
03	4802624050537	スープ	10	¥111	¥111	¥111	0	0
03	4809023924477	おでん	10	¥36	¥36	¥36	0	0
03	4802534002408	おでん	12	¥54	¥54	¥54	1	0
03	4802620020173	おでん	10	¥49	¥49	¥49	1	0
03	481090717	スープ	3	¥168	¥168	¥168	0	2

発注報告書 1 / 238 ページ [1,190件] 2013年9月28日 次へ

その他プロダクト

sinops R6

sinops Dcont

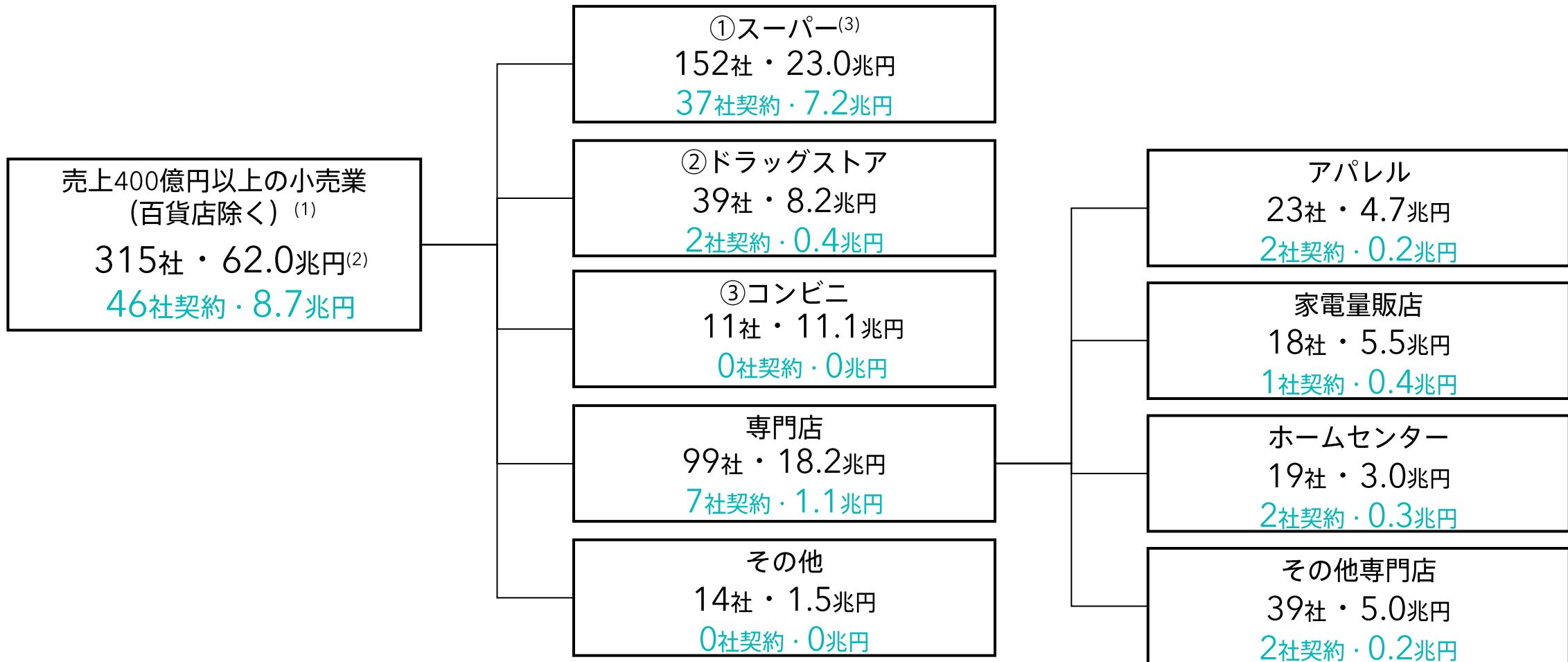
sinops W

sinops M

sinops IM

sinops BPO

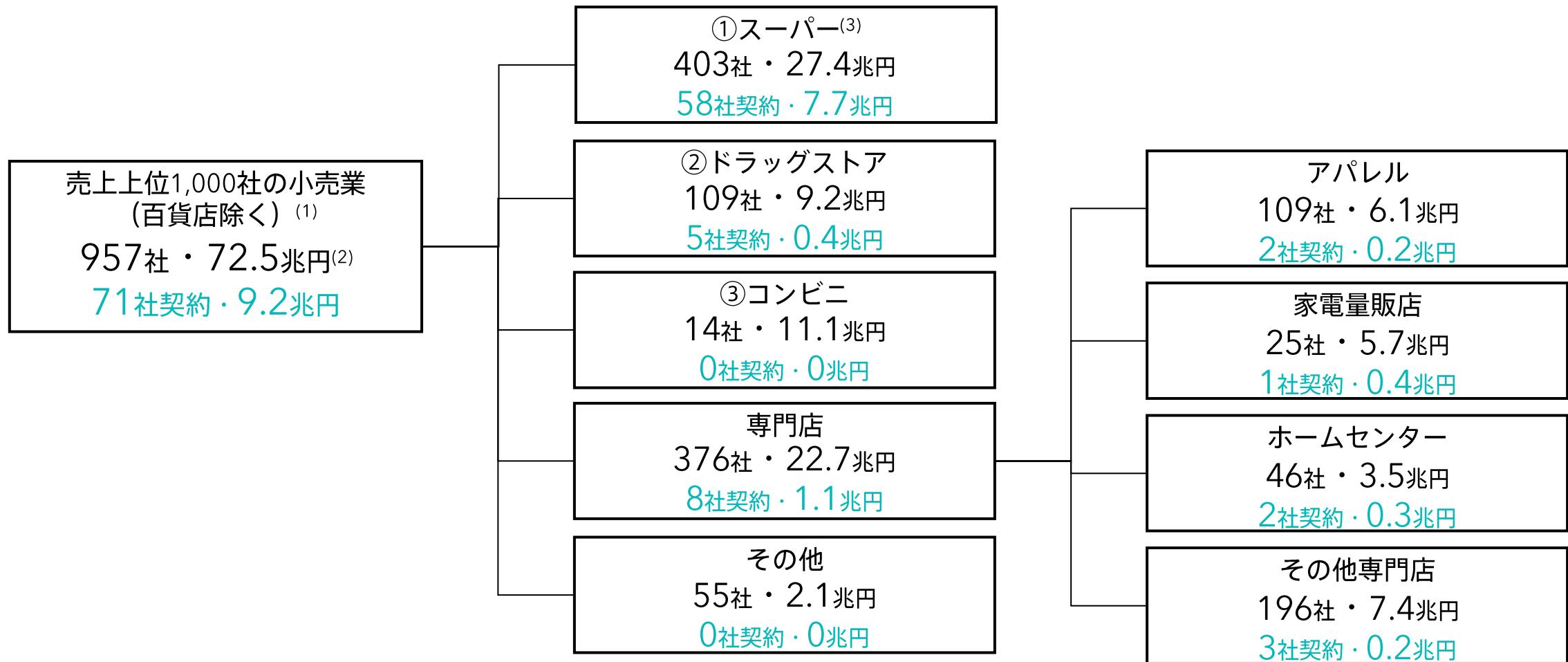
売上400億円以上的小売業がsinopsの主要ターゲット。



(注)

- 1.ダイヤモンド社発刊「小売業売上高ランキング2020年度版」
- 2.右側の数字は対象企業の年商合計
- 3.食品スーパー、GMS、生協、ディスカウントストアの合算

(参考) 売上上位1,000社の小売業に対して、営業活動を実施。

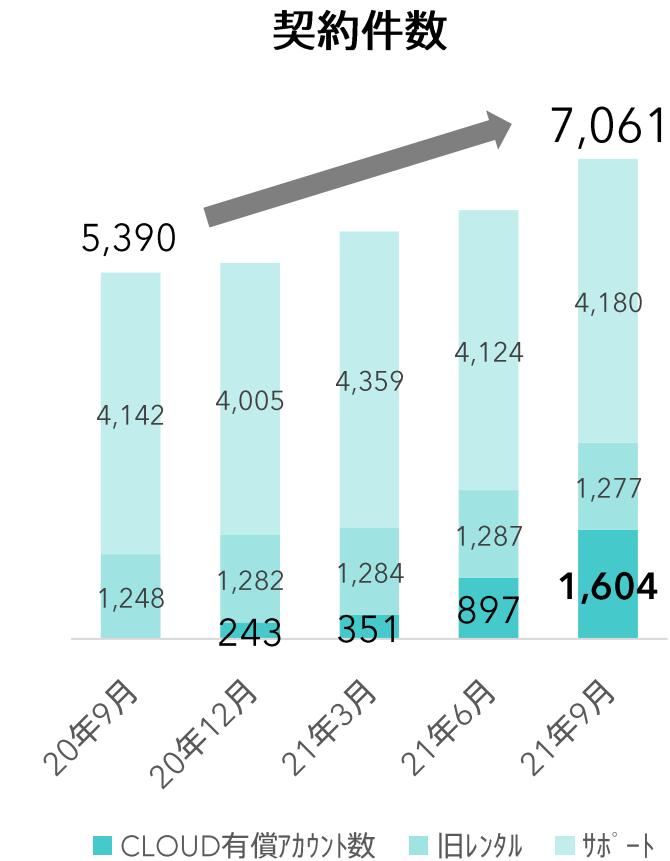
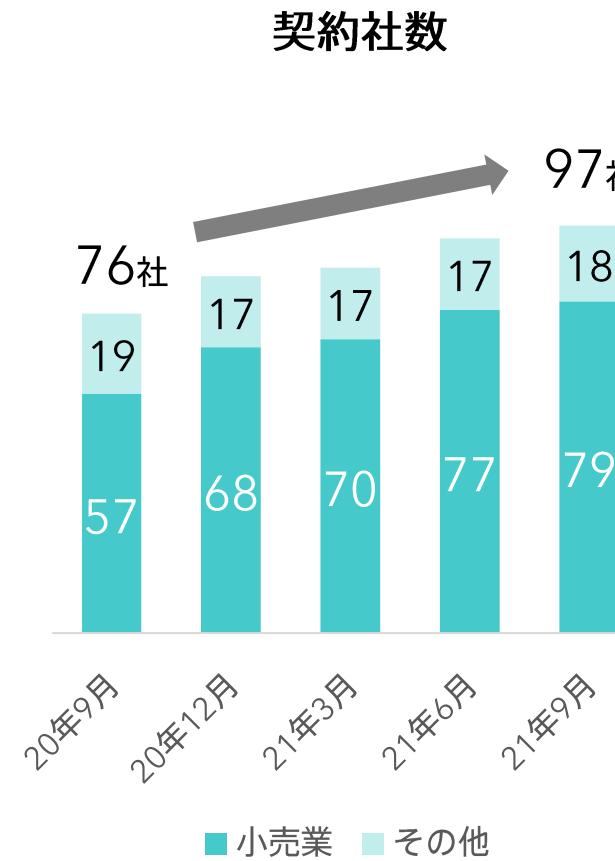
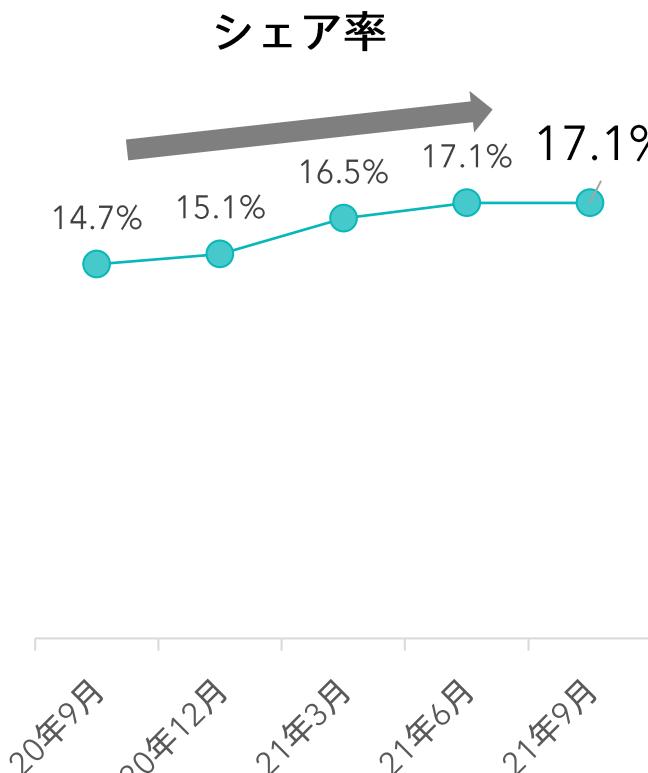


(注)

- 1.ダイヤモンド社発刊「小売業売上高ランキング2020年度版」。次ページ記載の79社との差はランキング対象外企業が含まれていない為
- 2.右側の数字は対象企業の年商合計
- 3.食品スーパー、GMS、生協、ディスカウントストアの合算

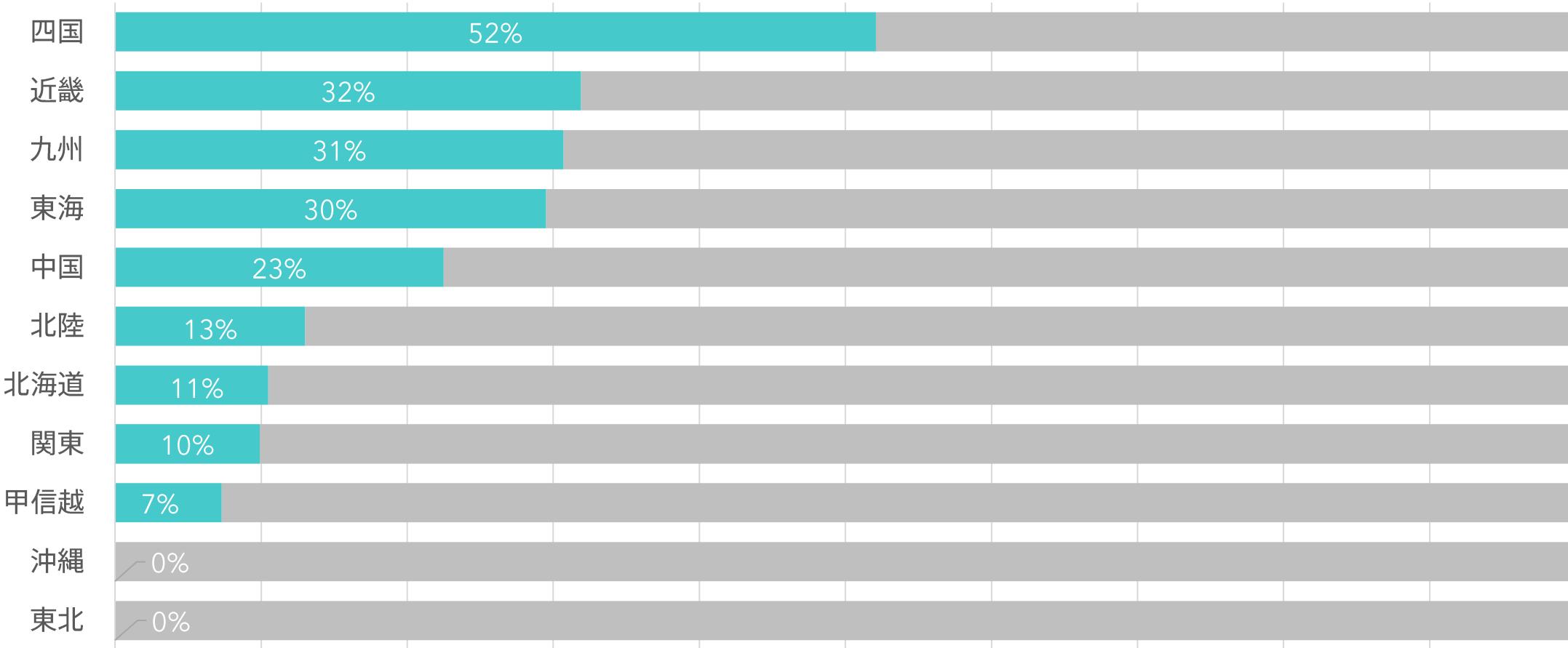
シェア率は前年比2.4pt増の17.1%、契約社数が前年比21社増の97社。

- ・ クラウドサービスを中心に新規受注が増加し、シェア率が前年比2.4pt増の17.1%・契約社数が前年比21社増の97社となりました。
- ・ クラウドの有償契約が進展し、契約件数⁽¹⁾が前年比1,671件増の7,061件となりました。



(注) 1.クラウド有償アカウント数、旧レンタルサービス及びパッケージ製品におけるサポートの契約店舗数の合計

売上400億円以上的小売業⁽¹⁾における地域別シェア率。

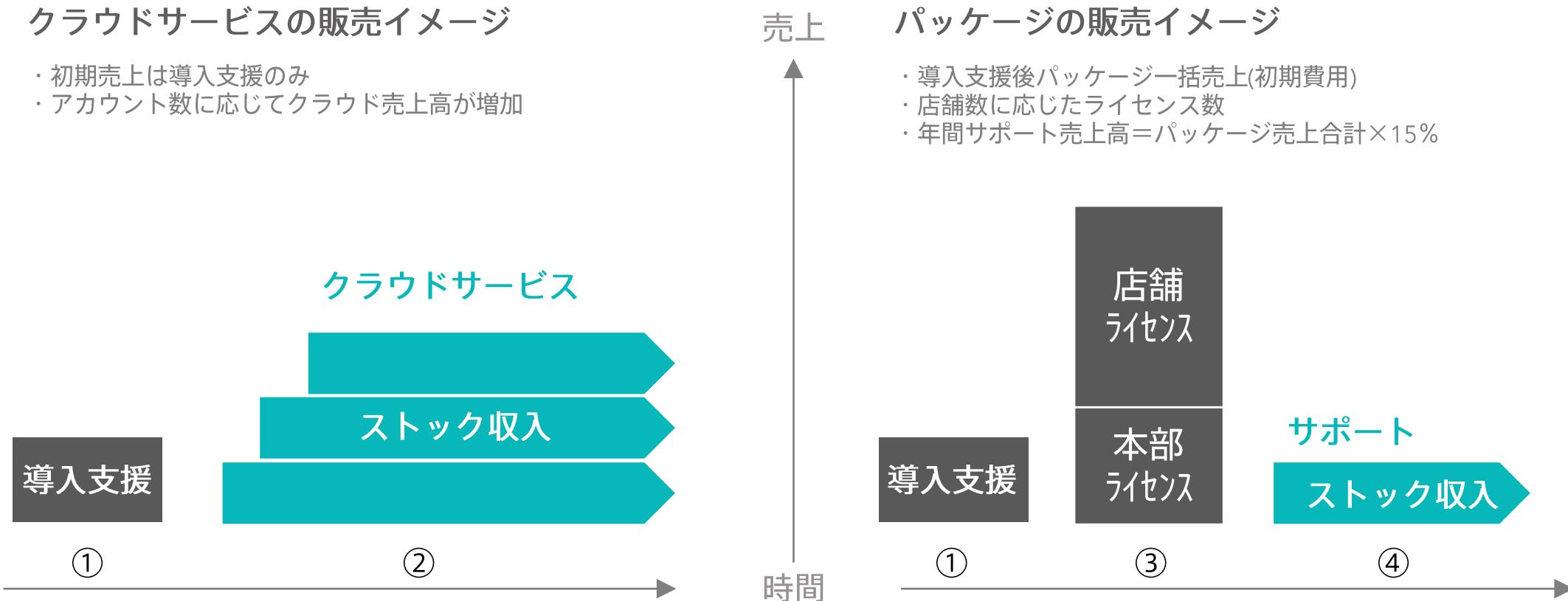


(注) 1.コンビニ・百貨店除く売上400億円以上の小売業。連結子会社は子会社の本社地域で集計

ビジネスモデル

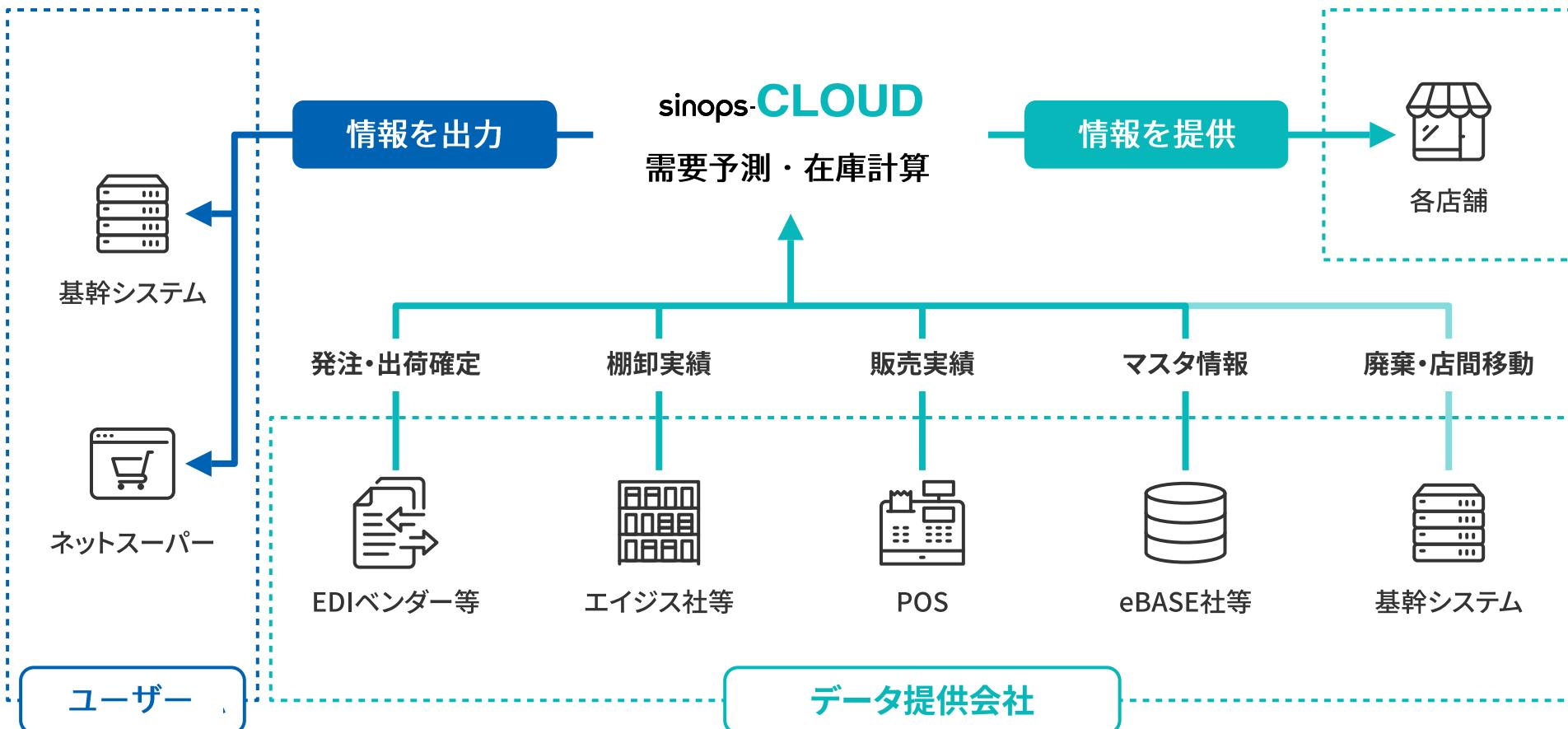
クラウドサービス中心の収益構造にビジネスモデルを転換し、SaaSモデルへ。

- ・ 収益源は①導入支援②クラウドサービス③パッケージ（ライセンス）④サポートの4つとなります。
- ・ 販売形態はクラウドサービスとパッケージ販売があり、どちらも導入支援は初期費用として発生します。



sinopsは様々なデータを分析し、需要予測・在庫情報を提供するサービス。

- sinopsは、様々なデータから需要予測・在庫計算を行い、最適な発注数や在庫数を提供するサービスです。
- sinops-CLOUDでは、基幹システムと直接データ連携する必要がほぼありません。



sinopsは過去の様々なデータをAIで分析し、需要予測・自動発注等のサービスを提供。

- 販売実績・販売価格・天候などのデータをAIで分析し、需要予測・自動発注サービスを中心としたAIサービスを提供します。



- 需要予測
- 在庫計算
- 自動発注
- 客数予測
- 賞味期限管理

SDGsでも注目されている「フードロス削減」に直接貢献できるサービス。

- sinopsは、賞味期限が短いため自動発注が困難といわれていた日配食品・パン・惣菜でも自動発注が可能です。
- 今後は、生鮮三品も需要予測することを目指します（現状は簡易な自動発注が可能）。

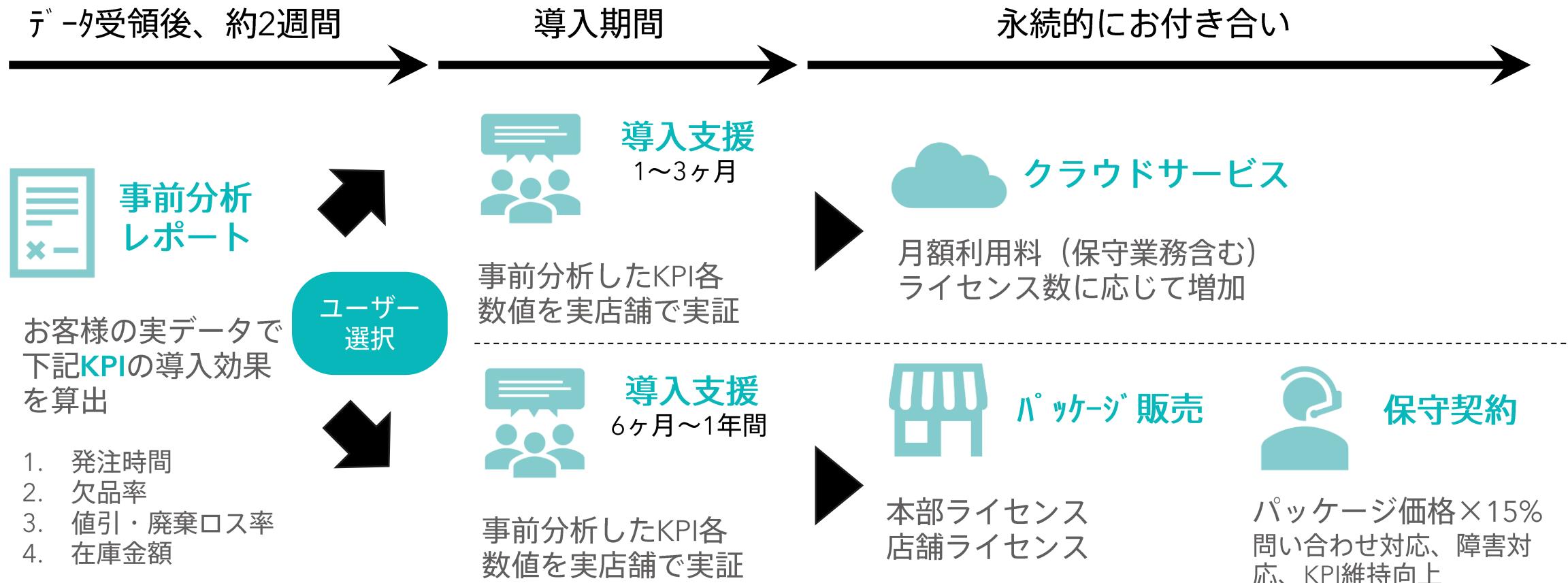


賞味期限が短い
= 食品ロスが出やすい
カテゴリの需要予測・自動発注ができる。



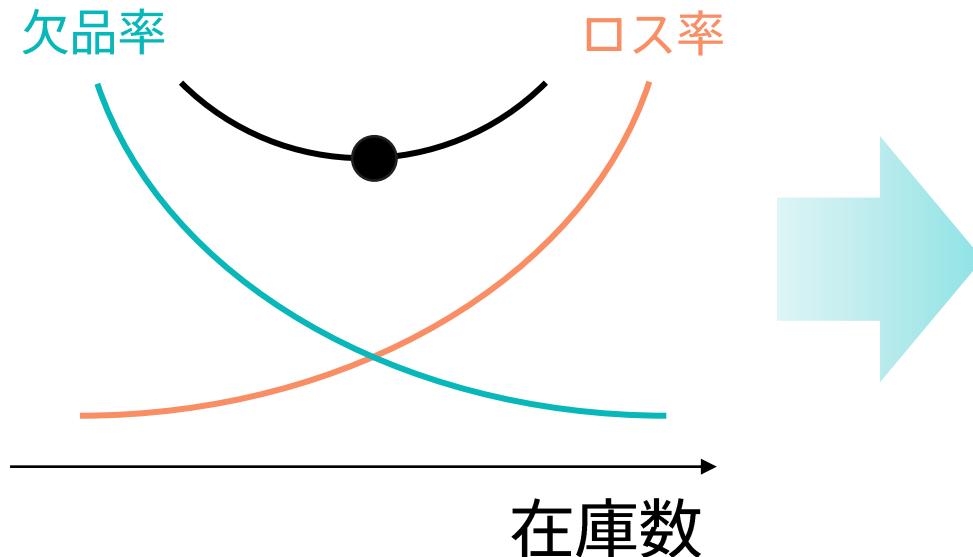
費用対効果を確実に積み上げる販売ステップ。

- 当社は販売して終わりの売り切り型ビジネスではなく、半永久的にお付き合いするビジネスです。
- クラウドサービス中心となったことで、継続的な製品改善＆ユーザーサポートの重要性が上がっています。



需要予測型自動発注サービスの導入事例。

- sinopsは、欠品とロスが最低＝粗利が最大になる発注数を自動計算します。
- 値引・廃棄ロス率の削減効果が向上しました。



【導入事例（4つのKPI）】

①発注時間

88.0%削減

②欠品率

34.7%削減

③値引・廃棄ロス率

19.1%削減

※ 中堅スーパーの場合
年300万円/店舗削減

④在庫金額

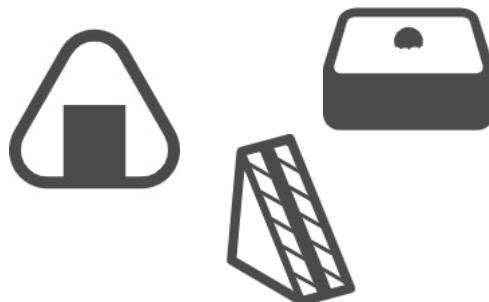
15.2%削減

惣菜向け需要予測・自動発注サービスの導入効果。

- ・ 惣菜向け需要予測・自動発注サービスは、売上アップに貢献することが特徴となります。
- ・ 店舗の需要情報をプロセスセンターと連携することで、生産ロス削減にも貢献します。



アウトパック・インストア惣菜対応
適正な値引率・タイミングの指示
惣菜の生産計画支援



売上: **2.5% 増**

ロス: **13.4% 減**

利益: **12.9% 増**

※実証実験対象店舗平均値

需要予測専業×食品スーパーの全カテゴリーに対応できるユニークなポジション。

- ・賞味期限が短い惣菜・日配食品といったカテゴリでの需要予測・自動発注サービスの豊富な導入実績があり、食品スーパーでは全カテゴリーの対応が可能です。
- ・20年以上流通業向け需要予測専業で培ってきたノウハウを活かし、現場で運用できるAIサービスとなっています。
- ・クラウドサービスがメインとなったことで、短期間・低成本で導入可能です。

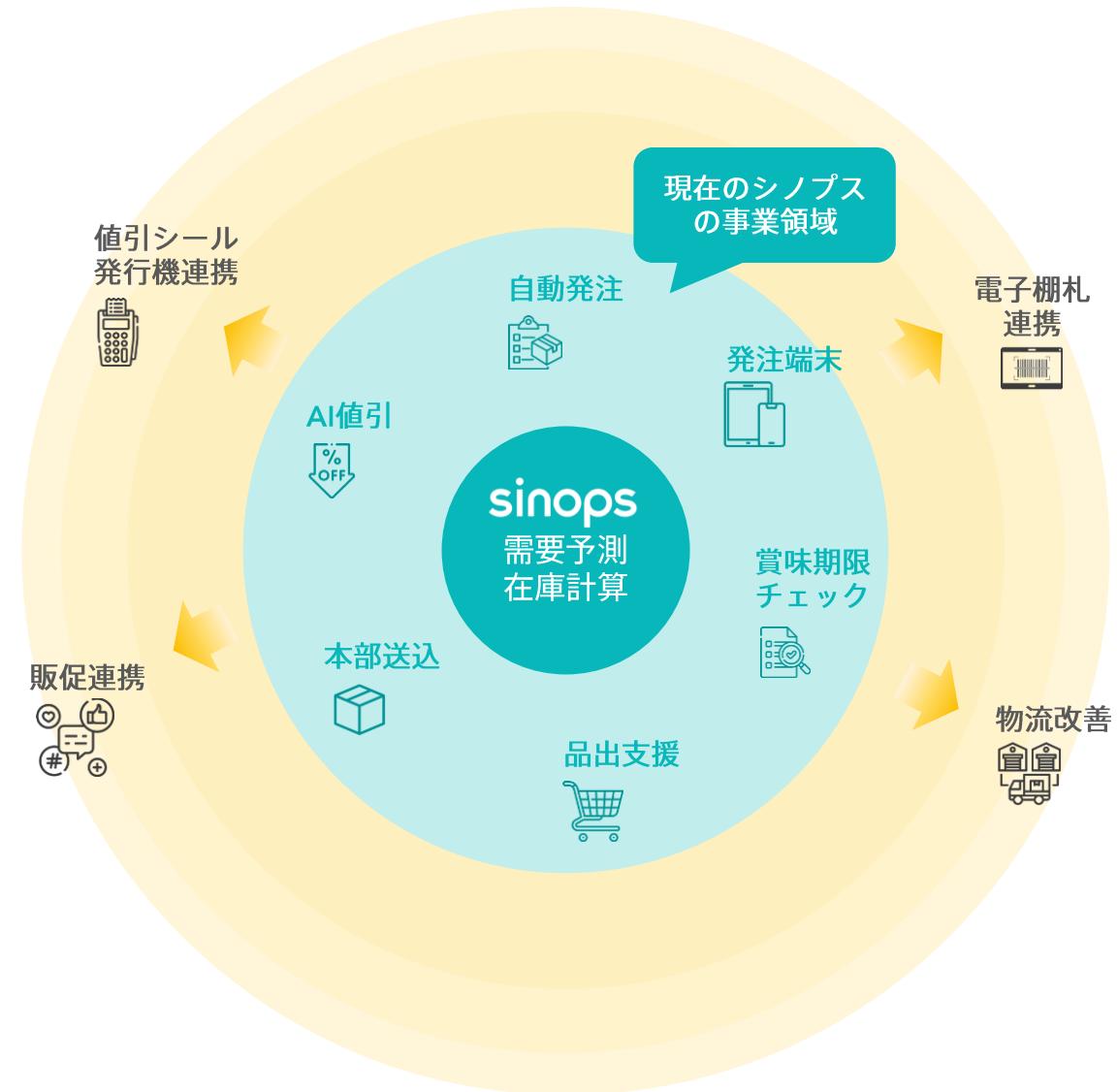


成長戦略

需要予測と在庫計算を核に、流通業全体のDXへ拡大

sinopsは、需要予測・在庫計算をコア機能として、流通業全体の最適化を目指しています。

これまで自社サービスを中心に展開してきましたが、今後は様々なサービスとも連携することで、流通業全体のDXを進めていきます。



sinopsの需要予測情報を値引きシール発行プリンタと連携。

- sinopsの需要予測をもとにした最適な値引率・値引タイミング情報を値引きシール発行プリンタと連携します。
- 固定の時間に決まった値引きをするよりも、値引ロス率が下がることで粗利率が改善します。
- 値引きシール発行プリンタと連携することで、店舗の作業効率も改善します。

sinops-CLOUD



需要情報をもとにした
値引率・値引タイミング



sinopsの情報をもとに
値引シール発行



粗利改善
店舗業務改善

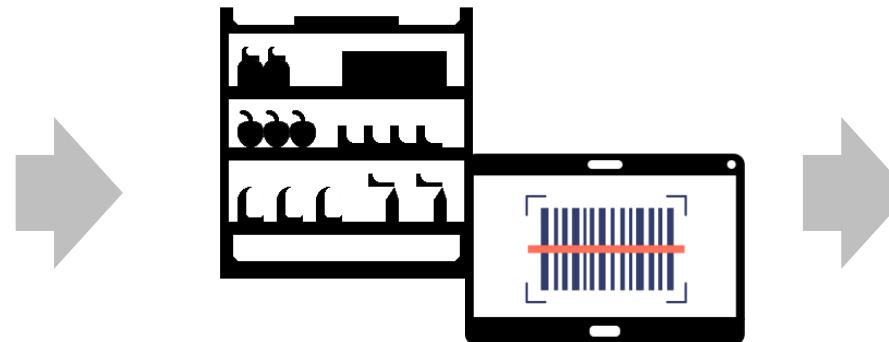
sinopsの店頭在庫情報を電子棚札と連携。

- sinopsの店頭在庫情報や賞味期限情報を電子棚札と連携します。
- 賞味期限チェックやピッキング作業といった店舗業務を効率化することを目指します。

sinops-CLOUD



在庫数や賞味期限
情報を連携



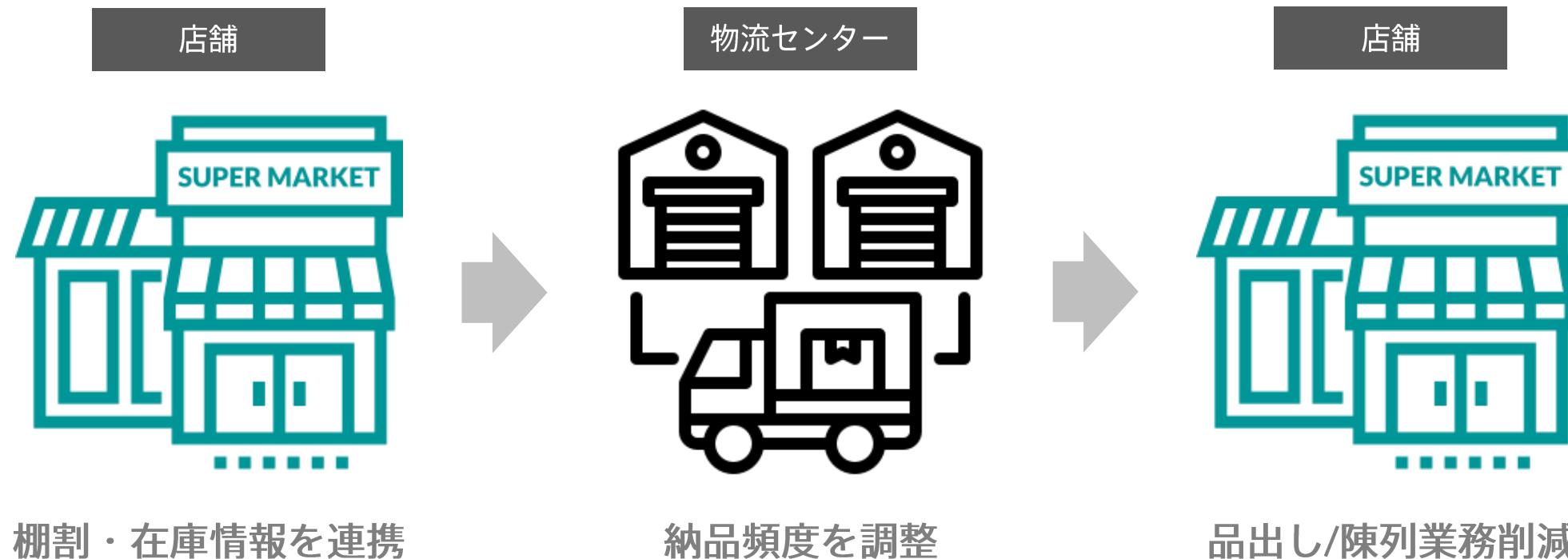
電子棚札に
情報表示



店舗業務
効率化

小売店舗の需要情報を物流センターと連携し、物流改善。

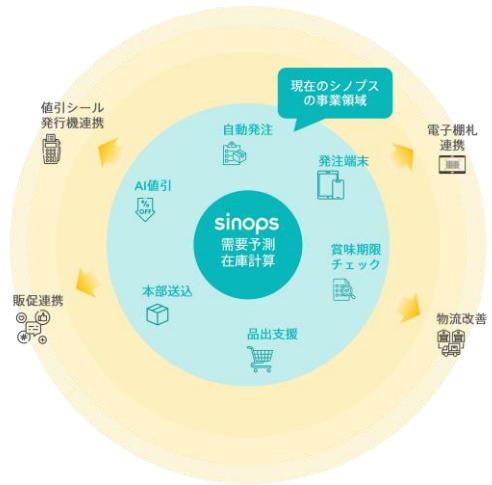
- ・ 小売店舗の棚割・在庫情報を物流センターと連携する「物流改善サービス」の実証実験を進めていた企業で、本サービスを全店舗導入しました。
- ・ その結果、店舗作業で高い割合を占める品出し陳列業務が10%削減される効果が出ました。
- ・ 今後、店舗のリアルタイム在庫情報を物流センターとも連携し、さらなる物流コスト改善を見直します。



食品業界で培ったノウハウを他業界へ拡大。

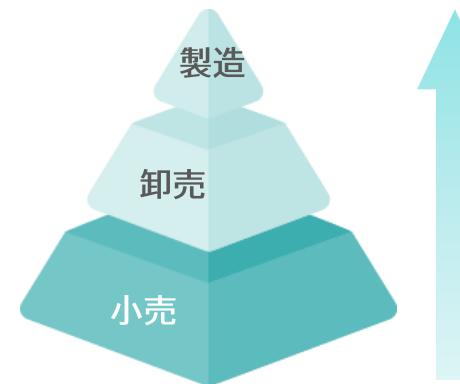
- ・ 現在は食品業界におけるDCM⁽¹⁾を構築することで、食品業界の無駄を削減することを最優先課題としています。
- ・ 食品業界以外にも医薬品・アパレル・雑貨・電化製品など、様々な業界におけるDCM構築も進めます。
- ・ 国内で培ったノウハウを海外にも展開することで、世界中の無駄を10%削減するというビジョン達成を目指します。

小売DX拡大

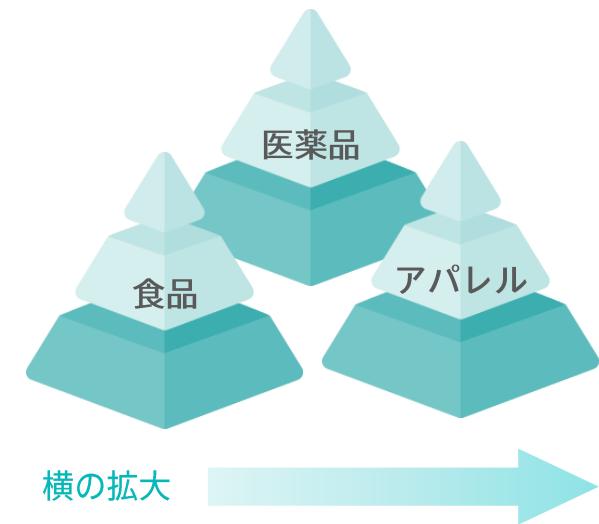


需要予測・自動化による
店舗DXの深化

食品DCM構築



他業界へDCM拡大



ビジネス状況

シェア率⁽¹⁾**17.1%** (YoY +2.4pt)クラウド有償店舗数⁽²⁾**886店舗** (QoQ +42.7%)クラウド有償アカウント数⁽³⁾**1,604** (QoQ +78.8%)

契約社数

97社 (YoY +21社)ARR⁽⁴⁾**628百万円** (YoY +24.3%)NRR(クラウド)⁽⁵⁾**126.5%** (2021年平均) / **138.6%** (2021年3Q平均)

(注)

1.シェア率は、sinops契約企業の年商÷ターゲット企業の年商。ターゲット企業は、コンビニ・百貨店除く売上400億円以上の中小売業（連結子会社は子会社の本社地域で集計）

2.有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗を除く）

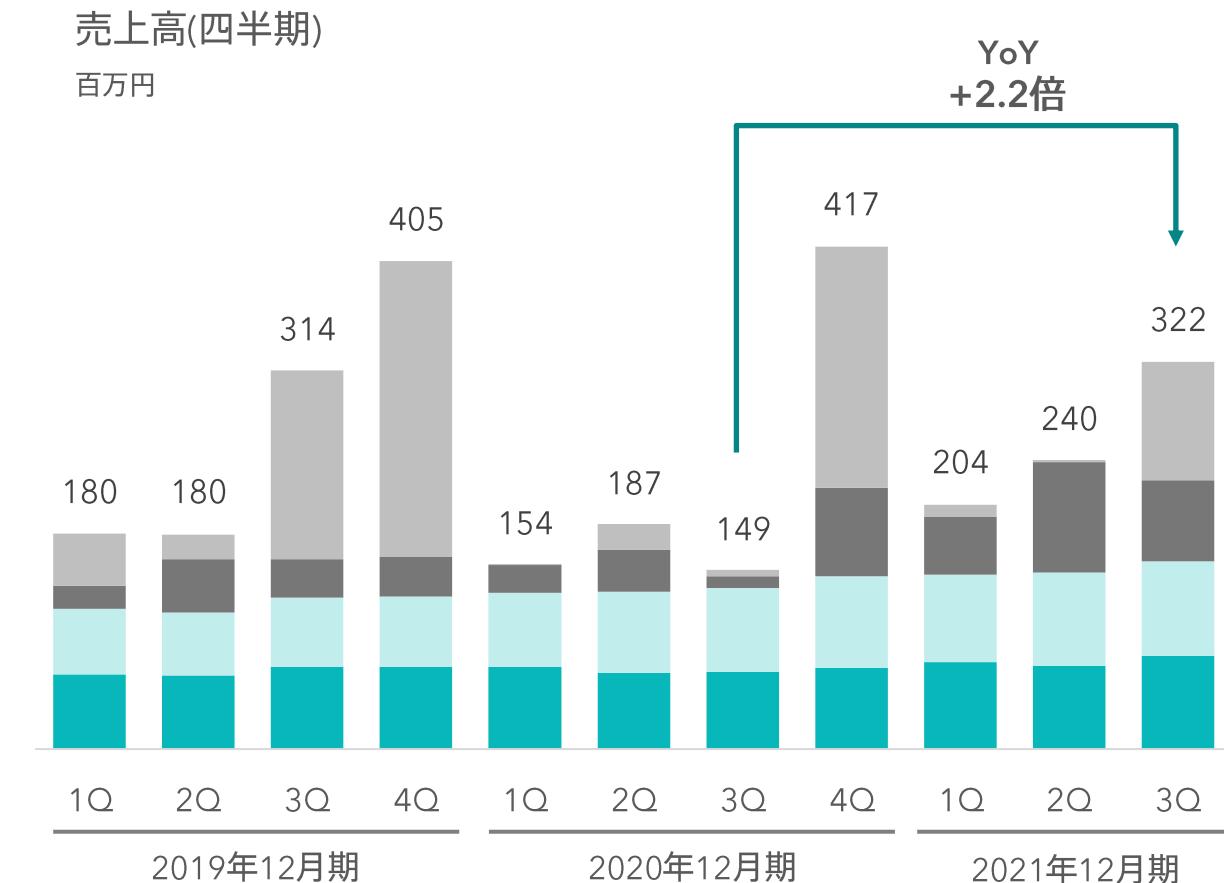
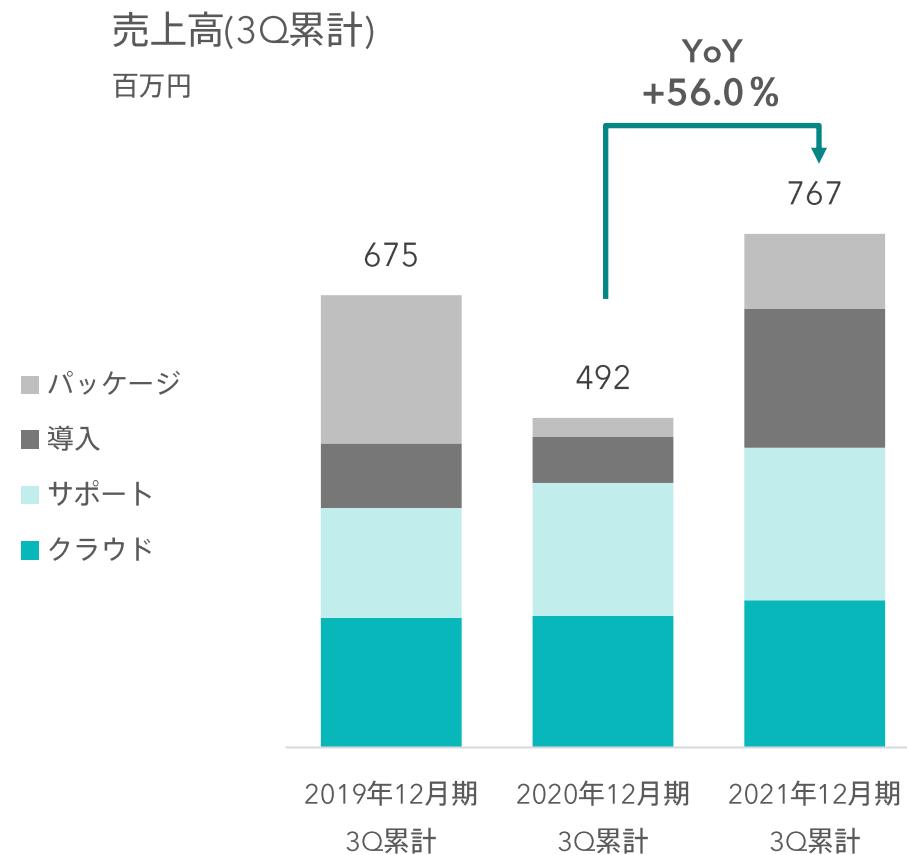
3.有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービスを除く）

4. Annual Recurring Revenueの略語。2021年9月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

5. Net Revenue Retention (Rate) の略語。クラウドサービス（旧レンタルサービスを除く）において、(月初MRR+新規顧客のMRR+既存顧客のアップグレードMRR-解約顧客のMRR-既存顧客のダウングレードMRR)/月初MRRで算出

3Q累計売上高は前年比56.0%増の767百万円、四半期売上高は前年比2.2倍の322百万円。

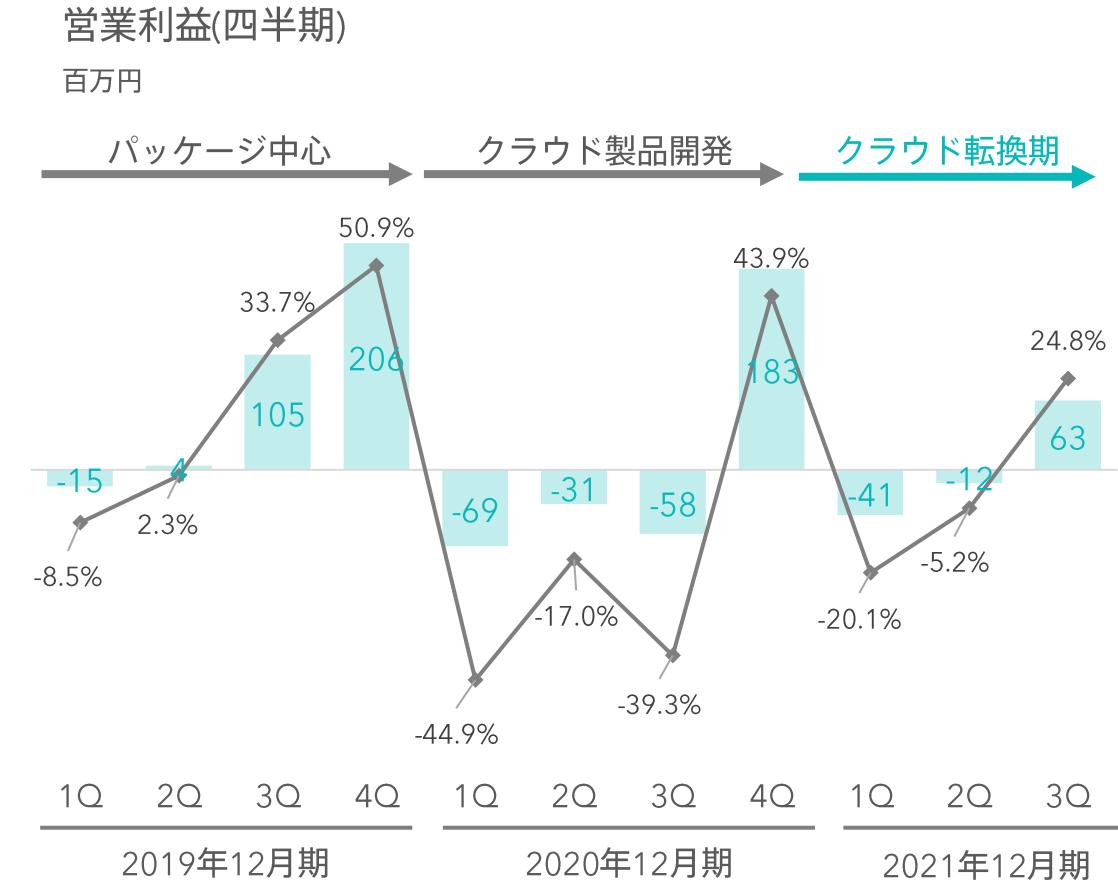
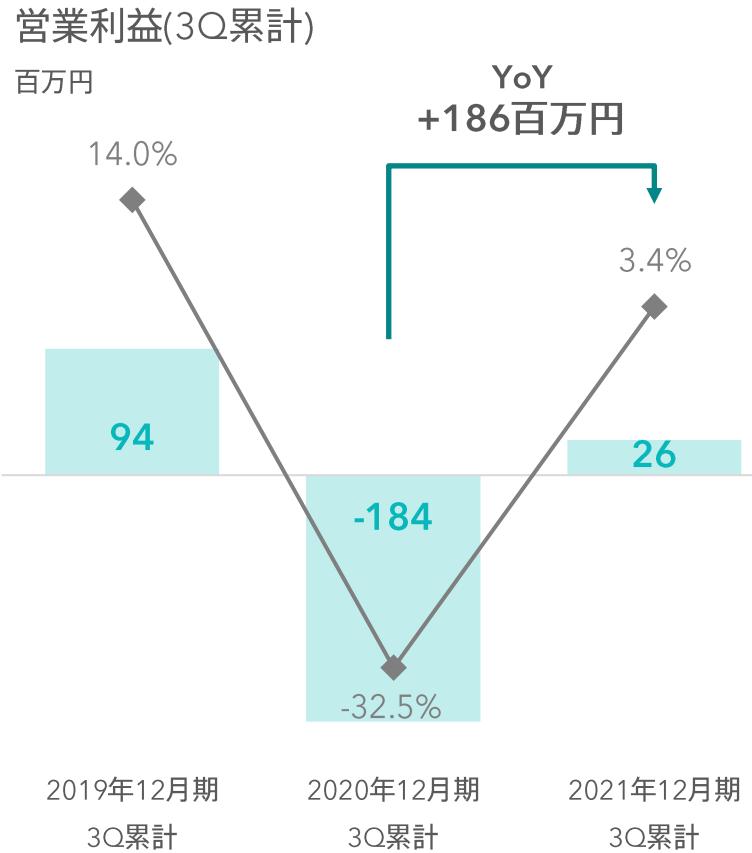
- ・ クラウドサービスの導入件数が高水準で維持されており、導入支援売上高が前年比3.0倍になりました。
- ・ パッケージビジネスからSaaSビジネスへの転換を進めており、ストック売上高⁽¹⁾が順調に増加しております。



(注) 1.クラウド売上高とサポート売上高の合計

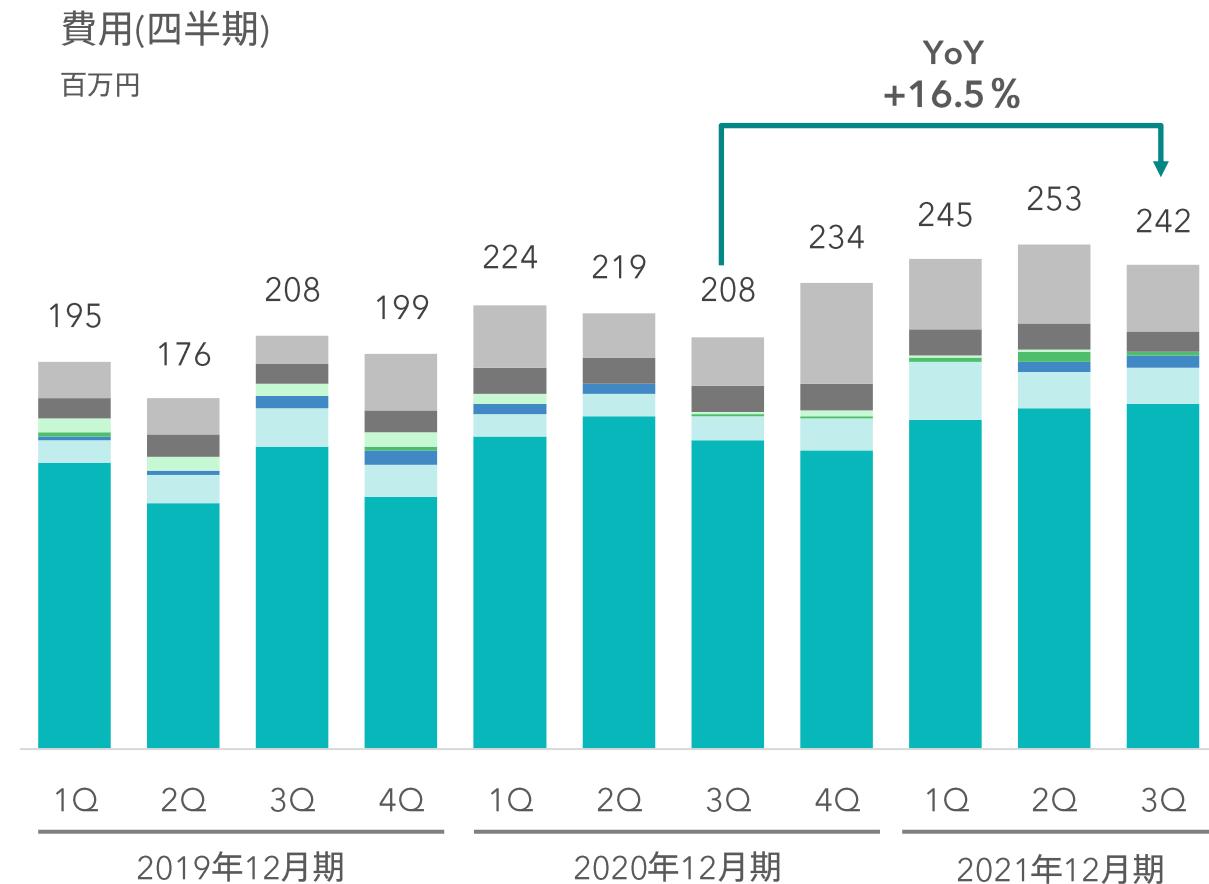
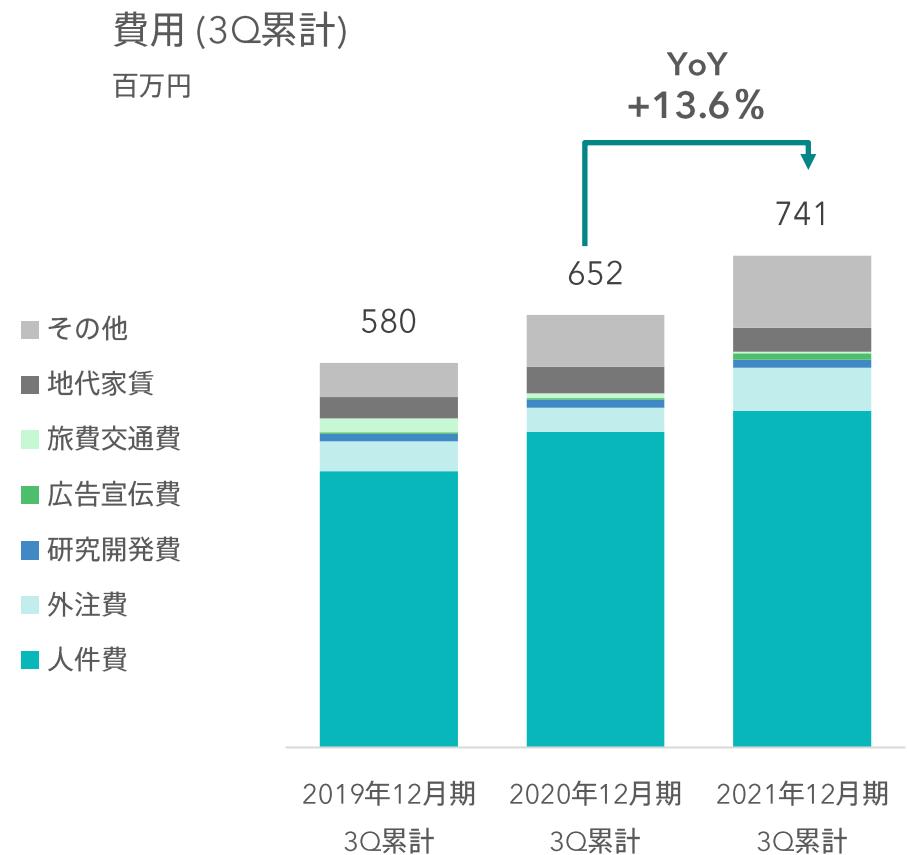
3Q累計営業利益は前年比186百万円増の26百万円。徐々にパッケージ依存脱却へ。

- クラウドを中心とした導入支援売上高の増加及びパッケージ売上高の受注により、営業利益が黒字転換しました。
- SaaSビジネス中心への転換を急ピッチに進め、徐々にパッケージ依存の利益構造脱却を目指します。



3Q累計費用⁽¹⁾は前年比13.6%増の741百万円。

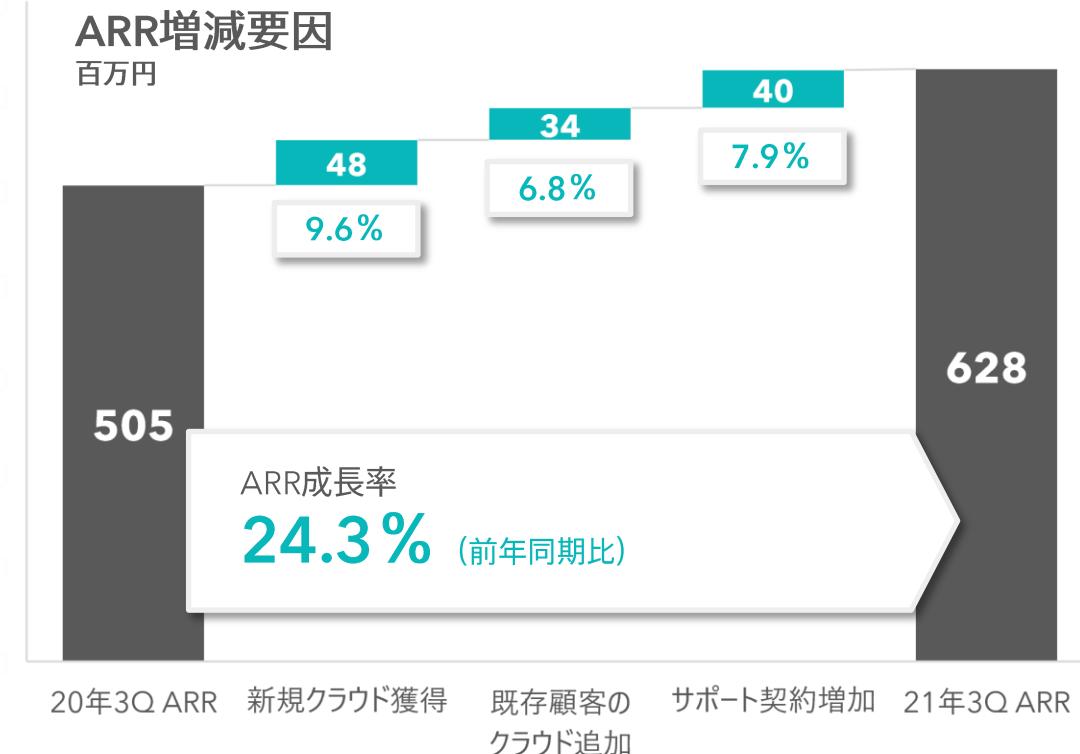
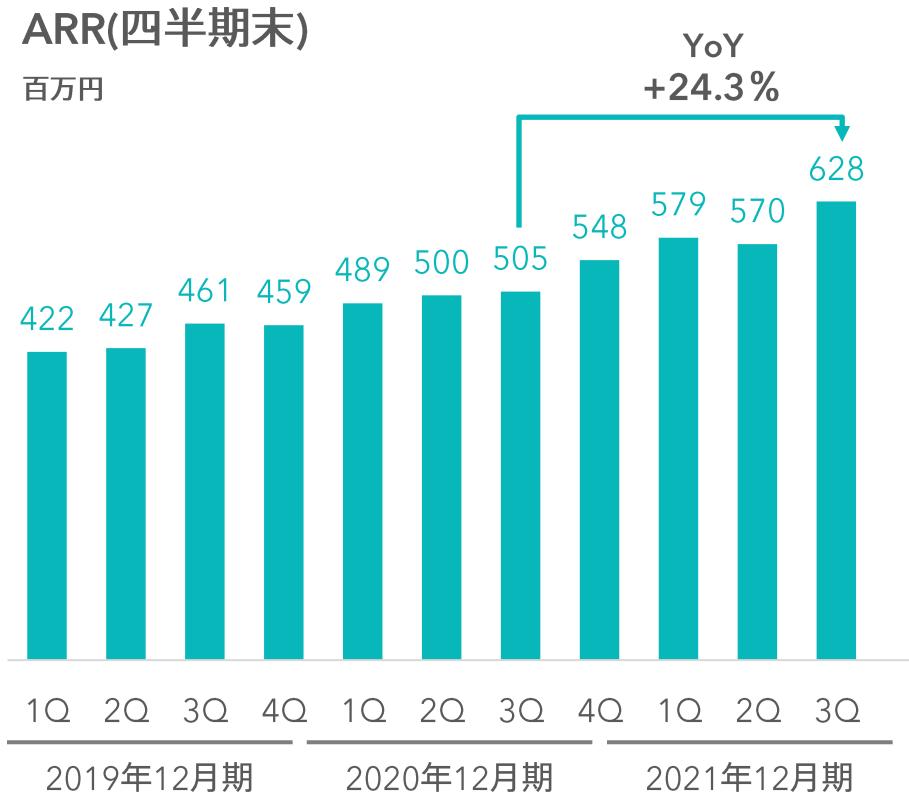
- ・クラウドサービスへの投資を加速しており、人件費が費用の68%まで増加しております。
- ・さらにクラウドサービスの開発を加速するために、外注費が費用の9%になっております。
- ・リモートワーク推進により旅費交通費及び地代家賃が減少傾向の一方で、クラウドサービス拡販のための広告宣伝費が増加しております。



(注) 1. 売上原価と販売費及び一般管理費の合計

クラウドの新規受注・既存ユーザーのクラウド追加採用が進み、ARRの成長に寄与。

- ・ クラウドの新規獲得及び実証実験から店舗展開に移行したユーザーが増加し、新規ユーザー向けクラウドによってARR⁽¹⁾が前年同期比48百万円増加しました。
- ・ 既存ユーザーがクラウドサービスを追加利用することによって、ARRが前年同期比34百万円増加しました。
- ・ パッケージユーザーの店舗展開が進んだことで、ARRが前年同期比40百万円増加しました。

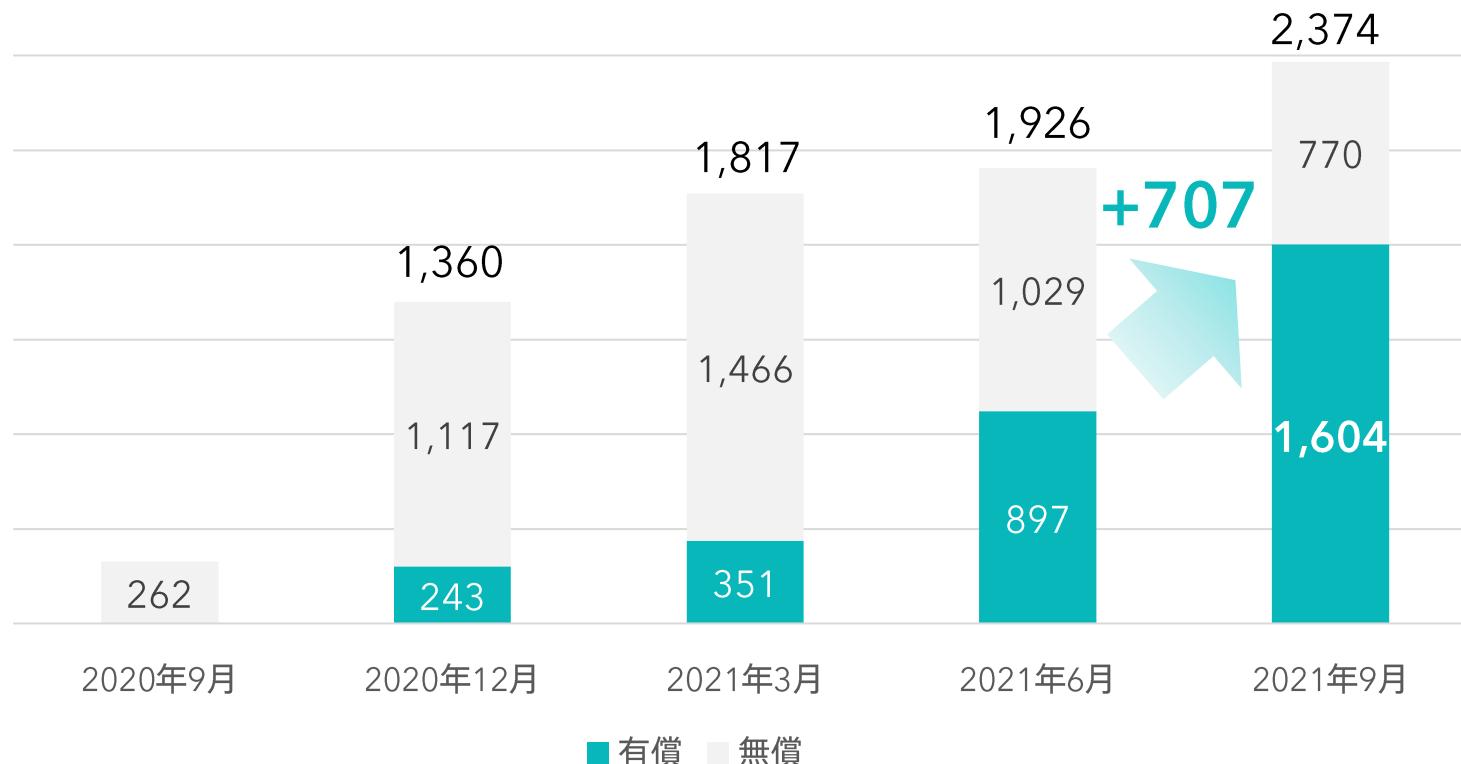


(注) 1. Annual Recurring Revenueの略語。2021年9月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

店舗展開へ移行するユーザーが増加し、クラウドの有償アカウント数が前四半期比706増の1,604に増加。

- 実証実験を順調に進めてきた結果、店舗展開フェーズに移行するユーザーが増加しました。
- その結果、有償アカウント数が1,604(前Q比706増)・有償店舗数が886店舗(前Q比265店舗増)・有償契約社数(前Q比4社増)となりました。

クラウド稼働アカウント数



有償
アカウント数
1,604
(前Q比706増)

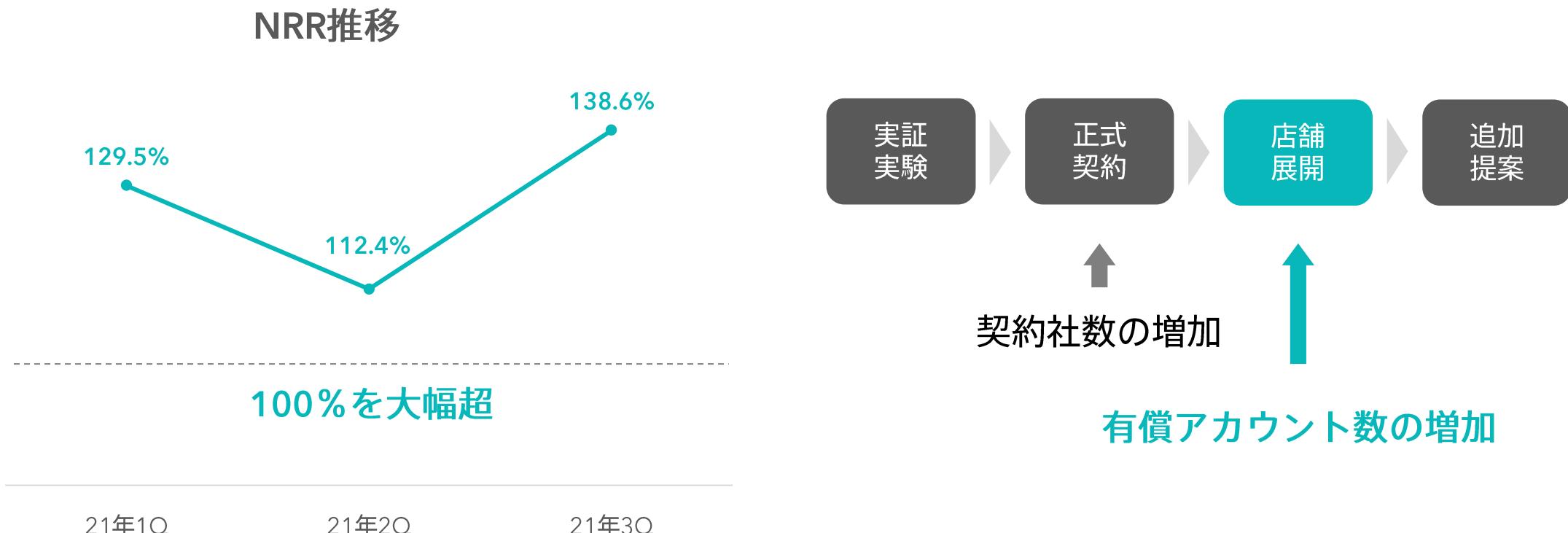
有償
店舗数
886店舗
(前Q比265店舗増)

有償
契約社数
27社
(前Q比4社増)

クラウドが実証実験から店舗展開フェーズへ順調に移行し、NRRの向上に寄与。

以下要因がNRR⁽¹⁾の向上に寄与しました。

- ・ クラウドの実証実験が順調に進み、有償契約が増加しました。
- ・ 店舗展開フェーズへ移行したクラウドユーザーが増加しました。



(注) 1. Net Revenue Retention (Rate) の略語。クラウドサービス（旧レンタルサービスを除く）において、(月初MRR+新規顧客のMRR+既存顧客のアップグレードMRR-解約顧客のMRR-既存顧客のダウングレードMRR)/月初MRRで算出

リスク情報

主要なリスクと対応状況。

分類	項目	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	影響度	リスク対応策
事業活動	製品・サービス	当社の製品・サービス品質の低下により、競争力が低下するリスク	低／中長期	大	客ニーズを汲み取った製品・サービスの開発・提供
事業活動	人材の確保・育成	組織規模が小さいため、各役職員への依存度が高いリスク 必要な人材を確保・育成できないリスク	低／中長期	大	積極的な採用活動、人事制度の整備、研修制度の充実
事業活動	他社設備	AWS等のクラウドサーバが停止するリスク	低／不明	中	重要な情報資産が保管されているサーバの分散管理
事業活動	特定製品への依存	小売業向けサービスの売上高が全体の70%を占めているリスク	低／中長期	小	クラウド型AIサービス「sinops-CLOUD」等の積極的な新製品開発
事業環境	市場環境の変化	当社の主要ターゲットである食品小売業の業績悪化リスク	低／中長期	大	食品スーパー・マーケット業界以外での導入実績増加
事業環境	競合の変化	競合の変化により、当社の製品・サービス競争力が低下するリスク	低／中長期	中	顧客ニーズを汲み取った製品・サービスの開発・提供
事業環境	技術革新	ディープラーニング・機械学習等のAI技術が進化し、当社サービスの競争力が低下するリスク	低／中長期	中	技術の最新動向をキャッチアップし、技術的優位性の強化
その他	風評	成果が出ない等の風評が広がり、当社サービスの競争力が低下するリスク	低／中長期	大	継続的に成果を出し続ける
その他	新型コロナウィルス感染症	新型コロナウィルスの世界的な感染拡大により、営業活動に支障が生じるリスク	低／不明	小	在宅勤務やリモートワーク環境の整備

※その他リスクについては、有価証券報告書をご参照ください。

Appendix 財務情報

損益計算書

(百万円)	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2020年12月期 3Q累計	2021年12月期 3Q累計	YoY
売上高	914	1,081	909	492	767	+56.0%
売上原価	368	429	515	373	430	+15.2%
対売上高比率	40.3%	39.7%	56.7%	75.9%	56.1%	△19.8pt
売上総利益	545	651	393	118	337	+184.5%
売上総利益率	59.7%	60.3%	43.3%	24.1%	43.9%	+19.8pt
販売費及び一般管理費	314	350	370	278	310	+11.5%
対売上高比率	34.4%	32.4%	40.8%	56.6%	40.5%	△16.1pt
営業利益	231	301	22	△160	26	-
営業利益率	25.3%	27.9%	2.5%	△32.5%	3.4%	+36.0pt
経常利益	214	301	11	△171	39	-
経常利益率	23.5%	27.9%	1.3%	△34.9%	5.2%	+40.1pt
当期純利益	129	192	8	△120	24	-
当期純利益率	14.2%	17.8%	0.9%	△24.5%	3.2%	+27.7pt

貸借対照表

(百万円)	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 3Q
流動資産合計	1,061	1,316	1,397	1,439
固定資産合計	185	251	321	324
無形固定資産	72	121	168	192
流動負債合計	257	255	323	362
固定負債合計	8	3	66	38
純資産合計	980	1,308	1,329	1,363

Appendix 会社概要

シノプスについて

社名	株式会社シノプス
設立	1987年10月
資本金	420,763,941円
従業員数	81名 (2021年9月末時点)
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ (4428)
URL	https://www.sinops.jp/



ボードメンバー

業務執行役員

南谷 洋志 代表取締役

岡本 数彦 取締役
(営業部・技術部管掌)

島井 幸太郎 取締役
(管理部管掌)

非業務執行役員

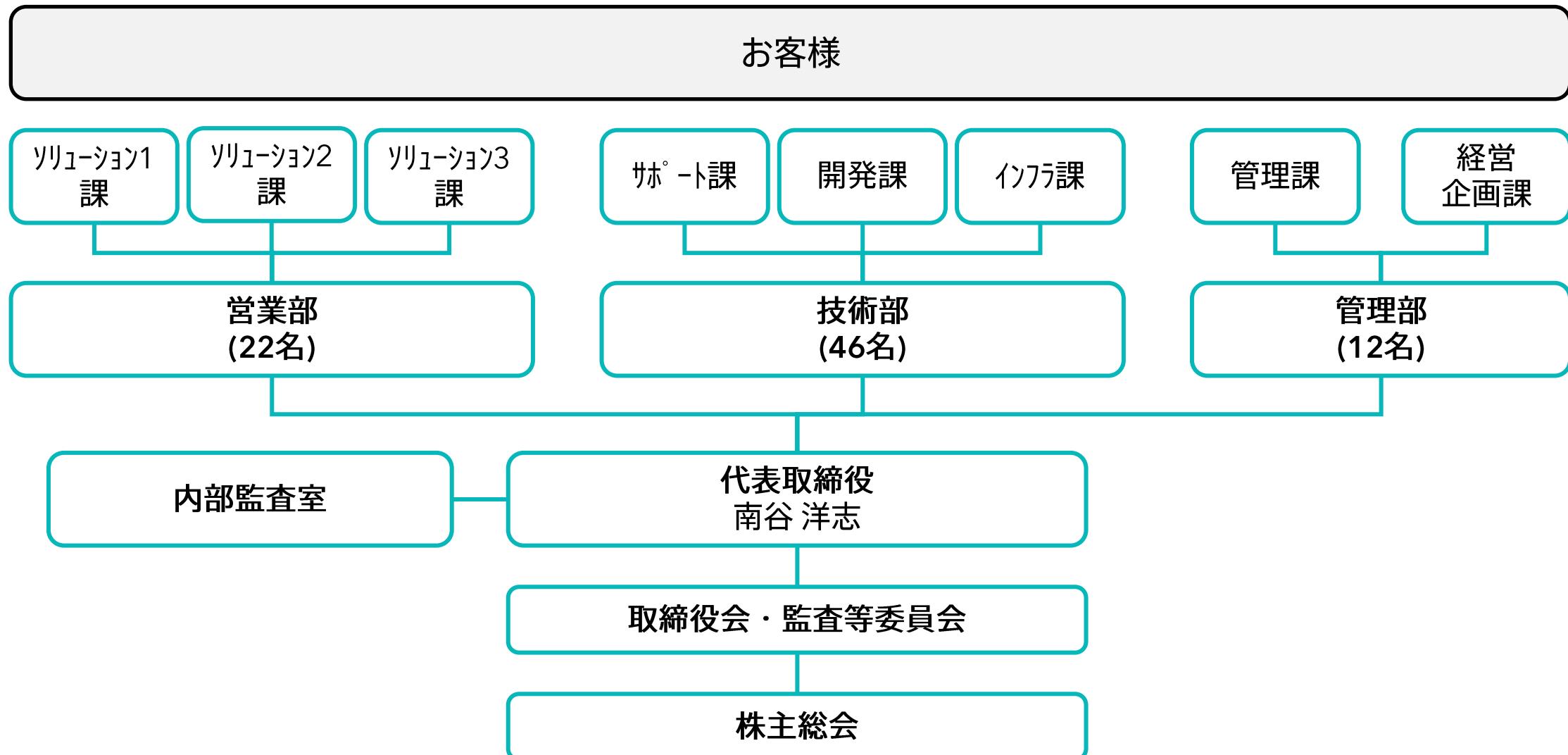
角田 吉隆 社外取締役

畠山 隆雄 取締役
(監査等委員)

木村 安壽 社外取締役
(監査等委員)

南山 学 社外取締役
(監査等委員)

組織体制



沿革

年月	変遷
1987年10月	画像処理装置の生産・販売を目的として、株式会社リンク設立
1996年10月	物流最適化システム「S-PLAN21」販売開始
1997年10月	卸売業向け在庫最適化システム「Zaiko-21」販売開始
1998年10月	物流センター内ロケーション最適化システム「棚口ケ-21」販売開始
2004年4月	通販業向け自動発注支援システム「Zaiko-WEB」販売開始
2006年3月	小売業向け自動発注システム「sinops-R4」 （＝第4世代需要予測型）販売開始
2006年12月	卸売業向けキャッシュ・フロー最適化システム「sinops-W4」販売開始
2009年10月	日配品に対応した自動発注システム「sinops-R5」 （＝sinops-R4+日配品カテゴリー対応機能）販売開始
2010年11月	「sinops（シノプス）」商標登録
2011年10月	棚割メンテナンスアプリ「sinops-Pad」販売開始
2013年10月	「sinops-GOT」「sinops-MD」販売開始
2016年5月	賞味期限チェックアプリ「sinops-Dcont」販売開始

年月	変遷
2017年4月	需要予測型自動発注システム「sinops-R6」 （＝sinops-R5+AIによるパラメータ自動更新機能）販売開始
2017年7月	「sinopsロゴ」商標登録
2017年10月	東京都千代田区に東京営業所開設
2018年1月	コンビニ向け発注数自動追加システム「EO1」の特許取得
2018年12月	東証マザーズに上場
2019年4月	社名を「株式会社シノプス（sinops Inc.）」に変更
2019年10月	ワンストップ自動発注サービス「sinops-BPO」販売開始
2020年5月	緊急時自動発注サービス「sinops-BCP」サービス開始
2020年6月	クラウドサービス「sinops-CLOUD」サービス開始
2020年10月	東京都の「ICT等を活用した食品ロス削減事業」公募に採択
2021年7月	「中食・惣菜向け需要予測・自動発注ロジック」の特許取得

sinops Inc.

免責条項

本資料に掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などのうち歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化により、実際の業績が掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などと大きく異なる可能性があります。

なお、当資料の次回アップデートは、本決算後の2022年2月頃を目処として開示を行う予定です。
また、経営指標の進捗状況については、四半期ごとに開示を行う予定です。